

区議会定例会・2月会議 3月緊急会議

東京女子医科大学東医療センターが足立区へ移転することに反対する決議を可決
平成27年度一般会計予算ほか3特別会計予算を可決

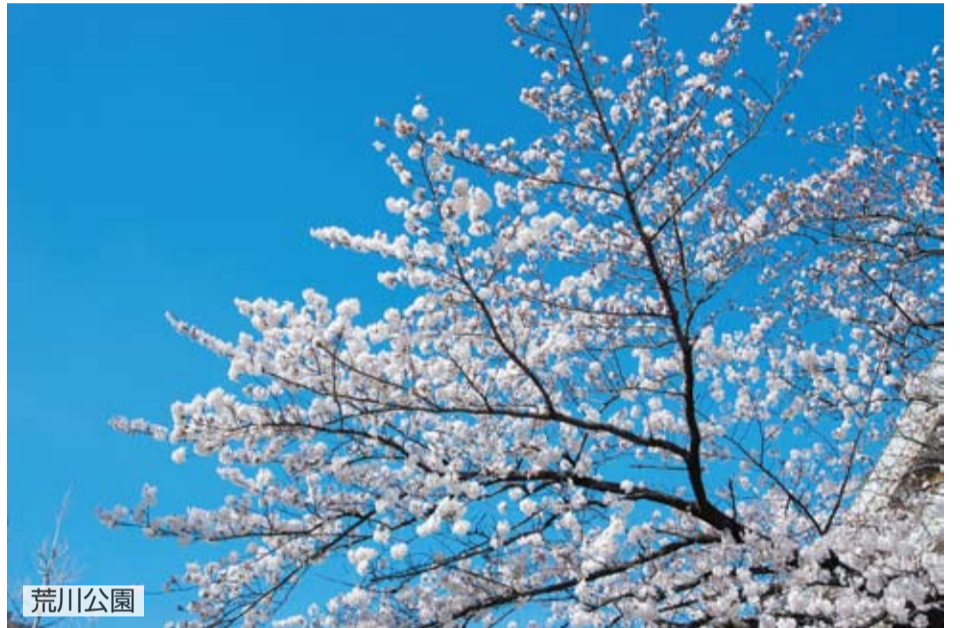
平成26年度荒川区議会定例会・2月会議は、2月13日から3月13日までの29日間の会議期間で開かれました。

区長の平成27年施政方針説明の後、本会議では、11人の議員から区政全般にわたり一般質問が行われました(要旨は2・3・4面に掲載しています)。

2月会議では、議案34件が提出されました。このうち平成27

年度予算4件は、予算に関する特別委員会を設置して審査を行いました(予算に関する特別委員会の審査経過等は4・5面に、議案の審議結果は8面に掲載しています)。

また、3月30日に3月緊急会議が開かれました。本緊急会議では議案3件が区長から提出され、いずれも原案どおり可決しました。



荒川公園



荒川二丁目南公園

2月会議・3月 緊急会議日程

- 2月会議
 - 2月13日 本会議
 - 2月17日 本会議
 - 2月19日 予算に関する特別委員会
 - 2月19日 総務企画委員会
 - 2月20日 福祉・区民生活委員会
 - 2月20日 文教・子育て支援委員会
 - 2月25日 建設環境委員会
 - 2月25日 予算に関する特別委員会
 - 2月26日 本会議

平成27年度 予算の概要

年度区分 会計区分	平成27年度 予算額	平成26年度 予算額	増減	増減率 (%)	
一般会計	912億6000万円	932億4000万円	△19億8000万円	△2.1	
特別会計	国民健康保険 後期高齢者療養 介護保険	289億9600万円	258億7700万円	31億1900万円	12.1
	医療	45億5100万円	44億4900万円	1億200万円	2.3
	介護	158億5700万円	165億7400万円	△7億1700万円	△4.3
計	1406億6400万円	1401億4000万円	5億2400万円	0.4	

掲載記事の ご案内

- 2月26・27日 予算に関する特別委員会
- 3月2・3・5・6・9日 議会運営委員会
- 3月12日 議会運営委員会
- 3月13日 本会議
- 3月13日 本会議
- 3月30日 3月緊急会議
- 3月30日 本会議
- 福祉・区民生活委員会



あらみいあら坊

3面・2面

区政のここをきく
一般質問要旨
守屋 誠議員(自民党)
吉田 詠子議員(公明党)
小林 行男議員(共産党)
竹内 明浩議員(民主・市民)
齊藤 裕子議員(元気クラブ)
小坂 英二議員(日本創新党)
浅川 喜文議員(正論の会)
藤澤 志光議員(改革の会)
若林 清子議員(自民党)

5面・4面

区政のここをきく
一般質問要旨(続き)
横山 幸次議員(共産党)
清水 啓史議員(民主・市民)
採択した請願・陳情
予算審査の概要
・予算の審査経過
・主な総括質疑
区長の施政方針説明
予算に対する各会派の討論

7面・6面

予算に対する各会派の討論
(続き)
委員会活動
・議会運営委員会
・常任委員会
・特別委員会

8面

決議
意見書提出
議案の審議結果

区政のごとをきく

一般質問要旨

今後の公共施設整備の在り方と駅前再開発を問う



守屋 誠 (自民党)

今後の公共施設整備の在り方を問う

問 保育園入園について、特に日暮里地域の1歳児は厳しい状況である。保護者にとつて通いやすく身近な保育園に入れるかは重要であり、保育園の計画的な整備を大前提としながら、緊急的、応急的な対応が必要と考えるがどうか。

答 早期開設に向け、検討を進める。日暮里ひるば館は、開設後50年以上経過し、老朽化している。現在地での建て替えでは同規模の面積を確保できず、新たな建設用地の確保も目途が立っていない。この際、区施設や区有地を活用した検討を区全体で行うべきで、中学校校庭の地下部分やせせらぎの小径を活用する方法、公共施設の建て替えに合わせた合築等様々な検討により、一刻も早いふれあい館建設を要望するが、見解を問う。

高齢者福祉対策と自転車対策を問う



吉田 詠子 (公明党)

高齢者福祉対策を問う

問 現在策定を進めている、第6期荒川区高齢者プランでは、団塊の世代がすべて後期高齢者になる2025年を見据え、中長期的な対策をどう取り組んでいくのか。

答 区の地域力を核に、介護、医療、介護予防、住まい、見守りの生活支援が切れ目なく提供される

地域包括ケアをより一層進め、高齢者の自立支援の取り組みを重点的に推進する。そのために活動拠点の整備等幅広い手法を活用しながら、多くの高齢者が介護予防に取り組めるよう尽力する。

問 第6期高齢者プランの3年間の取り組みで、多くの高齢者が介護予防運動に参加する新たなシステム、区民サービスの一環として、

西日暮里二丁目周辺でのふれあい館建設は重要な課題と認識している。質問の趣旨を踏まえて、提案の手法も含め、検討をさらに加速させ、早期実現を目指す。

問 今後、スポーツ施設等の需要はますます高まると予測されるが、荒川総合スポーツセンターは、開設後30年が経過し、老朽化が進んでいる。今後のスポーツセンターの建て替えでは、南千住野球場の用地に新たなスポーツセンターを建設し、竣工後、現在のスポーツセンターの用地を野球場にする案は、用地確保の問題もなく、建設中もスポーツセンターを使用できる。施設更新が可能と考えるがどうか。

答 荒川総合スポーツセンター建て替えについてのユニークな提案と受け止めた。将来の建て替えの際には検討していく。

駅前再開発を問う

三河島駅前北地区と西日暮里

問 地域包括支援センターの体制、認知症カフェの地域包括支援センターごとの設置について問う。

答 新たな介護予防事業の取り組みについては、楽しく介護予防が継続できるように事業内容の改善等工夫を凝らす。地域包括支援センターは南千住地域に増設するとともに、機能強化型地域包括支援センターを設置し、後方支援や人材育成支援などを連携して実施する。認知症カフェは、来年度3か所設置し、設置場所の拡大を検討する。

駅前地区の再開発において、図書館には高いニーズがあると考える。図書館は、欲しい本を購入できる書店を併設するなど読書活動を多角的にサポートし、区民の読書環境の定着につなげるべきと考えるがどうか。また、両地区は「真土」「道灌山」と由緒ある地名を学校名にしており、図書館の名前に地名を冠して、地名という区の財産を残すべきではないか。

答 これからの図書館には多様な要望があり、書店との連携も読書活動の後押しとなると考えている。区はこれまでも、図書サービスステーションの名称に地名を取り入れるなど、区民に愛される図書館づくりを進めてきた。駅前再開発地域には様々なニーズがあり、図書館設置の可能性も含め検討する。

問 自転車無料回収してはどうか。

答 全体的な経費削減も念頭に置き、保管、引き取り場所の確保等の課題解決に向けた検討を進める。

問 自転車運動マナーの普及啓発に努めるとともに、サイクルポリス導入を含め、交通ルールの周知徹底等に向け警察と協議する。

第6期荒川区高齢者プランと子育て支援に関わって問う



小林 行男 (共産党)

第6期荒川区高齢者プランを問う

問 介護事業者の実態は厳しい。介護報酬引き下げを止めることと、職員の処遇改善は一般会計にて充実するよう、国に求めること。

答 介護報酬引き下げは、介護事業者に与える影響も考えられる。処遇改善加算は現行の加算にさらなる加算を行うもので、引き続き区内事業所の状況等を注視し、必要を要望については行っていく。

子育て支援に関わって問う

問 制度変更によって、一部の世帯に生じる保育園保育料の値上げを見直し、経過措置を取る。

答 制度変更により保育料が上がる世帯については、次回の切り替えまで、平成26年度と同じ基準の保育料とする経過措置を設ける。

日暮里地域では入所枠を大きく上回っている。緊急対策として、同地域の保育施設開設を検討する。

問 学童クラブの開所時間を午前9時から8時30分に改め、全クラブ時間延長を早期に実現すること。

答 開所時間を午前8時30分に改める必要性は低いと考える。全クラブでの時間延長は検討する。

東京パラリンピックに向けた取り組みと中小零細企業への支援を問う



竹内 明浩 (民主・市民)

東京パラリンピックに向けた取り組みを問う

問 保護者世代のパラリンピックへの関心も高めて、親子ともに機運の醸成を図るとともに、心のバリアフリー教育を進めていくべき。

答 オリジナルピック・パラリンピック理解事業を実施し、保護者等も含めた機運醸成につなげる。また、様々な視点から、障がい者への理解を深める取り組みを進めていく。

中小零細企業への支援を問う

問 区内中小零細企業の今後の支援についてどのように考えているのか。また、区内企業の販路拡大や人材育成に対する認識を問う。

答 持続的発展につながる切れ目のない振興策を力強く実施していく。販路拡大支援は「見本市等出展補助」をより活用しやすい制度としていく。人材育成支援は、制度の活用に向け周知を図る。

震災対策と子どもの貧困対策について問う



横山 幸次
(共産党)

震災対策を問う

問 住宅等の耐震化率90%の目標の期限まであと1年だが、進捗状況を問う。また、危険度の高い地域での非耐震住宅・アパート等の分布等のきめ細かい分析による対策の実施や、耐震化工事90%助成を全区に拡大することを求める。

答 今年度末には耐震化率は、84%になると見込まれる。危険度の高い地域は、各戸訪問など重点的な取り組みを展開している。さらに、来年度から不燃化特区内は、防火耐震補強工事費用の90%を助成する事業を始める予定である。

防災行政無線システムにおける戸別受信機設置やシステム全体の改善についての検討をすること

答 防災行政無線には各種対策を講じてきた。また、戸別受信機は高齢者施設等に新たに設置する。さらに防災情報システムの在り方を調査しており、新たな情報伝達手段について早期に内容を固める。

家具転倒防止支援事業の補助額を現在の1万円から3万円程度に引き上げるとともに、地震プレ

イカーの設置補助を創設すること

街並み規制、小中一貫校と学校教育制度の多様化及び弾力化を問う



清水 啓史
(民主・市民)

街並み規制を問う

問 区・店主が、商店街として店舗の連続性を守っていきたくと考えている地域の、街並みを維持していく規制について見解を問う。

答 商店街を維持し、街並みを向上させていくには、都市計画の規制や建築協定という形などがある。基本である住民合意に努めるため、商店街の意見を十分把握し、調査検討する。

小中一貫校と学校教育制度の多様化及び弾力化を問う

「小中一貫教育推進事業」を

事務事業に掲げ、成果を認めながら、8年間広げられなかった課題は何なのか。法改正が見込まれる中、現状と今後の展開を問う。

答 確実な学力の定着や豊かな社会性や地域を愛する子どもの育成という成果の一方、9年間の人間関係の固定化等の課題がある。今後、国の動向を把握しながら研究を継続し、汐入地区以外への小中一貫教育拡大の可能性も検討する。

その他の質問項目

上限額を2万円に引き上げた。感震ブレイカーは、スマートメーターの実験データを踏まえ検討する。子どもの貧困対策を問う

問 子どもの貧困対策を進める第一歩として、区内の18歳未満の子どもの貧困の実態を把握し、貧困削減の計画を具体化すること。

答 「荒川区子ども・子育て支援計画素案」では子どもの貧困対策を重視し、スクールソーシャルワーカー増員や子ども家庭支援センターの体制強化等の充実を図る。

問 学校給食無料化、教材教具の私費負担軽減などが子どもの貧困解決に有効と考えるがどうか。

答 専ら児童生徒本人が消費、使用するものは、保護者の実費負担としている。

問 貧困対策として居場所づくりが有効と言われている。地域力を生かした子どもの居場所づくりへの支援を強め、全地域に子どもの居場所を作る計画を策定し、場所

○建築基準関係法令抵触の建物への旅館業許可証交付について
○子育て支援部と教育委員会の組織の在り方について

の確保に取り組むこと。
答 子どもの居場所づくりに取り組み団体に平成27年度から必要な支援を行う。
その他の質問項目
○産業振興について



各一般質問の詳細については、現在作成中の会議録がほしい、区立図書館及び区役所2階の情報提供コーナーにおいて閲覧できます。
また、荒川区議会ホームページ (<http://www.city.arakawa.tokyo.jp/kugikai/>) で平成13年5月以降の本会議録を検索することができます。あわせてご利用ください。



あらみい あら坊

平成 27 年度 予算を可決

平成 27 年度一般会計予算ほか 3 特別会計予算は、「予算に関する特別委員会」(議長を除く全議員で構成・委員長=志村博司、副委員長=吉田詠子)を設置し、2月25日から3月9日まで審査を行い、いずれも可決されました。



採択した請願・陳情

- 採択
 - 荒川遊園運動場の整備についての陳情
 - 理容所・美容所に洗髪設備等を追加することに関する陳情
 - 趣旨採択
 - 労働者保護ルールの見直しについて慎重な対応を求める意見書」の提出についての陳情
 - 保育料の現状維持を求める陳情
 - 荒川区民が安心して暮らせることを求める陳情
 - 高齢者施策の切り下げを撤回し、拡充を求める請願

予算の審査経過

- 2月25日
 - 一般会計予算
 - 予算大綱説明(副区長)
 - 総括質疑(8会派)
 - ※主な質問項目は別掲
 - 歳出審査(議会費・総務費) 採決の結果 可決
 - 2月26日
 - 歳出審査(総務費) 国民健康保険事業特別会計予算、後期高齢者医療特別会計予算
 - 審査 採決 採決の結果 可決
 - 2月27日
 - 歳出審査(総務費) 国民健康保険事業特別会計予算、後期高齢者医療特別会計予算
 - 審査 採決 採決の結果 可決
 - 3月2日
 - 歳出審査(民生費) 介護保険事業特別会計予算
 - 審査 採決 採決の結果 可決
 - 3月3日
 - 歳出審査(民生費) 介護保険事業特別会計予算
 - 審査 採決 採決の結果 可決
 - 3月5日
 - 歳出審査(民生費・衛生費・環境清掃費・産業経済費・土木費) 3月6日
 - 歳出審査(土木費) 3月9日
 - 歳出審査(教育費・公債費・諸支出金・予備費)

主な総括質疑

自民党

並木 一元 委員

- ・東京女子医大東医療センター移転計画への区の決意について
- ・全ての中学校に設置する防災部の具体的な内容について
- ・不燃化特区事業のさらなる推進とタブノキの植栽について

自民党

菅谷 元昭 委員

- ・外国人旅行者向け宿泊施設の区内への誘致について
- ・企業のイノベーションによる高齢者の見守りへの活用について
- ・屋外の猫の適正管理等に関する活動への支援について

公明党

中村 尚郎 委員

- ・医療・介護への「暮らしの保健

元気クラブ

斉藤 裕子 委員

- ・住民の意思を尊重して、西日暮里再開発計画の縮小を

日本創新党

小坂 英二 委員

- ・正副議長の1年ごとの辞任と異常な高額報酬について

正論の会

浅川 喜文 委員

- ・女子医大東医療センターの移転計画への区の対応は不十分だ

改革の会

藤澤 志光 委員

- ・公衆トイレ、公園トイレ等の洋式化を推進すべきことについて

総括質疑についてはDVDを広報課及び各区立図書館で貸し出しますのご利用ください。



平成27年度予算をどう評価する

3月13日の本会議において、平成27年度一般会計予算について各党派から討論が行われました。その要旨をお知らせします。

賛成

重要課題や区民生活に的確に対応した施策に財源を重点的かつ効果的に配分する一方、事務事業全般における再点検・見直しを図っている予算を評価

自民党

平成27年度一般会計予算について、賛成の立場で討論する。

自由民主党荒川区議会議員団は、本予算の編成に当たり、区民生活の向上、安心・安全に暮らせる荒川区を目指し、6つの重点項目を

を進めます。高齢者福祉では、地域包括支援センターを増設し、高齢者見守りネットワークの構築を推進します。障害者福祉では、グループホーム等を整備する事業者に対し、開設経費の一部を補助するとともに、親なき後にも安心して生活を送れるように個人別ライフプラン作成をお手伝いします。

産業振興では、相談体制を強化するなど、円滑な事業の継承や終了に対する支援を図ります。観光振興では、「荒川区俳句のまち宣言」を行うなど俳句文化の裾野を広げます。また、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、小学生の国際理解、障がい者理解等を深めるとともに、誰もが気軽にスポーツに親しめる環境を整備します。これらの事業の実施に当り、公的資金の活用促進による医療費の適正化や、国民健康保険の医療費分析による糖尿病重症化の防止

を進めます。高齢者福祉では、地域包括支援センターを増設し、高齢者見守りネットワークの構築を推進します。障害者福祉では、グループホーム等を整備する事業者に対し、開設経費の一部を補助するとともに、親なき後にも安心して生活を送れるように個人別ライフプラン作成をお手伝いします。

産業振興では、相談体制を強化するなど、円滑な事業の継承や終了に対する支援を図ります。観光振興では、「荒川区俳句のまち宣言」を行うなど俳句文化の裾野を広げます。また、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、小学生の国際理解、障がい者理解等を深めるとともに、誰もが気軽にスポーツに親しめる環境を整備します。これらの事業の実施に当り、公的資金の活用促進による医療費の適正化や、国民健康保険の医療費分析による糖尿病重症化の防止

を進めます。高齢者福祉では、地域包括支援センターを増設し、高齢者見守りネットワークの構築を推進します。障害者福祉では、グループホーム等を整備する事業者に対し、開設経費の一部を補助するとともに、親なき後にも安心して生活を送れるように個人別ライフプラン作成をお手伝いします。

産業振興では、相談体制を強化するなど、円滑な事業の継承や終了に対する支援を図ります。観光振興では、「荒川区俳句のまち宣言」を行うなど俳句文化の裾野を広げます。また、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、小学生の国際理解、障がい者理解等を深めるとともに、誰もが気軽にスポーツに親しめる環境を整備します。これらの事業の実施に当り、公的資金の活用促進による医療費の適正化や、国民健康保険の医療費分析による糖尿病重症化の防止

を進めます。高齢者福祉では、地域包括支援センターを増設し、高齢者見守りネットワークの構築を推進します。障害者福祉では、グループホーム等を整備する事業者に対し、開設経費の一部を補助するとともに、親なき後にも安心して生活を送れるように個人別ライフプラン作成をお手伝いします。

産業振興では、相談体制を強化するなど、円滑な事業の継承や終了に対する支援を図ります。観光振興では、「荒川区俳句のまち宣言」を行うなど俳句文化の裾野を広げます。また、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、小学生の国際理解、障がい者理解等を深めるとともに、誰もが気軽にスポーツに親しめる環境を整備します。これらの事業の実施に当り、公的資金の活用促進による医療費の適正化や、国民健康保険の医療費分析による糖尿病重症化の防止

始めとした、約300の事項を積極的に推進していくよう要望した。この要望を踏まえ、区は、直面する重要課題や区民生活に的確に対応した施策に財源を重点的かつ効果的に配分する一方、内部努力のさらなる徹底や事務事業全般にわたる再点検・見直しを図っている。この結果、予算規模は91.2億6千万円で、前年度比2.1%減となっているが、我が党が要望した重点施策等を推進するための新規事業やレベルアップ事業が積極的に組み入れられ、区長及び区当局の努力を高く評価する。

また、予算特別委員会における質疑を通じて各分野の施策や事務事業に関して、具体的に確認した。各項目を順不同に挙げると、マシンの防災対策の支援、複合施設の有効活用と利用促進、サンパール荒川改修における十分な安全対策、専門家による区内の彫刻の検証、窓口トラブルへの適切な対応、町会掲示板への適切な支援、生命を守るホイッスルを一齐に吹く機会の確保、区民の要望を踏まえた有効な防犯カメラの設置、グリーンパールの利用促進、シェアハウス対策等の強化、介護人材不足への適切な対応、高齢者プ

を進めます。高齢者福祉では、地域包括支援センターを増設し、高齢者見守りネットワークの構築を推進します。障害者福祉では、グループホーム等を整備する事業者に対し、開設経費の一部を補助するとともに、親なき後にも安心して生活を送れるように個人別ライフプラン作成をお手伝いします。

産業振興では、相談体制を強化するなど、円滑な事業の継承や終了に対する支援を図ります。観光振興では、「荒川区俳句のまち宣言」を行うなど俳句文化の裾野を広げます。また、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、小学生の国際理解、障がい者理解等を深めるとともに、誰もが気軽にスポーツに親しめる環境を整備します。これらの事業の実施に当り、公的資金の活用促進による医療費の適正化や、国民健康保険の医療費分析による糖尿病重症化の防止

を進めます。高齢者福祉では、地域包括支援センターを増設し、高齢者見守りネットワークの構築を推進します。障害者福祉では、グループホーム等を整備する事業者に対し、開設経費の一部を補助するとともに、親なき後にも安心して生活を送れるように個人別ライフプラン作成をお手伝いします。

産業振興では、相談体制を強化するなど、円滑な事業の継承や終了に対する支援を図ります。観光振興では、「荒川区俳句のまち宣言」を行うなど俳句文化の裾野を広げます。また、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、小学生の国際理解、障がい者理解等を深めるとともに、誰もが気軽にスポーツに親しめる環境を整備します。これらの事業の実施に当り、公的資金の活用促進による医療費の適正化や、国民健康保険の医療費分析による糖尿病重症化の防止

を進めます。高齢者福祉では、地域包括支援センターを増設し、高齢者見守りネットワークの構築を推進します。障害者福祉では、グループホーム等を整備する事業者に対し、開設経費の一部を補助するとともに、親なき後にも安心して生活を送れるように個人別ライフプラン作成をお手伝いします。

産業振興では、相談体制を強化するなど、円滑な事業の継承や終了に対する支援を図ります。観光振興では、「荒川区俳句のまち宣言」を行うなど俳句文化の裾野を広げます。また、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、小学生の国際理解、障がい者理解等を深めるとともに、誰もが気軽にスポーツに親しめる環境を整備します。これらの事業の実施に当り、公的資金の活用促進による医療費の適正化や、国民健康保険の医療費分析による糖尿病重症化の防止

ランの分りやすい周知、保育所特区の活用、女性のライフステージに応じた切れ目ない支援、障がい者が必要なときに支援できる制度づくり、東京女子医大東医療センター移転に係る都への働きかけ、東京オリンピックに向けた外国人観光客誘致、商店街へのゲストハウス設置による賑わい創出、プレミアム付きお買い物券の全商店街参加、危険老朽空き家対策の効果的な展開、球技のできる公園の拡大、子どもの悩みを聞く相談体制の充実、他のカメラと連携した通学路の防犯カメラの有効活用、読書のまちづくりの推進等々である。

区においては、こうした我が党各議員からの意見や提案を真摯に受け止め、是非とも区政に反映させるよう求める。新年度の予算執行に当たっては、区民の幸福増進に、一層努力することを強く要望し、また、私も自由民主党荒川区議会議員団も、執行機関との良き緊張関係を保ちつつ、今後とも力強く西川区政を支えていくことを表明して、賛成の討論とする。

を進めます。高齢者福祉では、地域包括支援センターを増設し、高齢者見守りネットワークの構築を推進します。障害者福祉では、グループホーム等を整備する事業者に対し、開設経費の一部を補助するとともに、親なき後にも安心して生活を送れるように個人別ライフプラン作成をお手伝いします。

産業振興では、相談体制を強化するなど、円滑な事業の継承や終了に対する支援を図ります。観光振興では、「荒川区俳句のまち宣言」を行うなど俳句文化の裾野を広げます。また、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、小学生の国際理解、障がい者理解等を深めるとともに、誰もが気軽にスポーツに親しめる環境を整備します。これらの事業の実施に当り、公的資金の活用促進による医療費の適正化や、国民健康保険の医療費分析による糖尿病重症化の防止

を進めます。高齢者福祉では、地域包括支援センターを増設し、高齢者見守りネットワークの構築を推進します。障害者福祉では、グループホーム等を整備する事業者に対し、開設経費の一部を補助するとともに、親なき後にも安心して生活を送れるように個人別ライフプラン作成をお手伝いします。

産業振興では、相談体制を強化するなど、円滑な事業の継承や終了に対する支援を図ります。観光振興では、「荒川区俳句のまち宣言」を行うなど俳句文化の裾野を広げます。また、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、小学生の国際理解、障がい者理解等を深めるとともに、誰もが気軽にスポーツに親しめる環境を整備します。これらの事業の実施に当り、公的資金の活用促進による医療費の適正化や、国民健康保険の医療費分析による糖尿病重症化の防止

を進めます。高齢者福祉では、地域包括支援センターを増設し、高齢者見守りネットワークの構築を推進します。障害者福祉では、グループホーム等を整備する事業者に対し、開設経費の一部を補助するとともに、親なき後にも安心して生活を送れるように個人別ライフプラン作成をお手伝いします。

産業振興では、相談体制を強化するなど、円滑な事業の継承や終了に対する支援を図ります。観光振興では、「荒川区俳句のまち宣言」を行うなど俳句文化の裾野を広げます。また、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、小学生の国際理解、障がい者理解等を深めるとともに、誰もが気軽にスポーツに親しめる環境を整備します。これらの事業の実施に当り、公的資金の活用促進による医療費の適正化や、国民健康保険の医療費分析による糖尿病重症化の防止

平成27年 区長の施政方針説明

(一部抜粋・要旨)

平成26年度定例会・2月会議の開会に当たり、私の区政運営に関する所信の一端を申し上げます。

区長就任以来、取り組んできた区民の幸福実感向上とは、不幸な方を一人でも減らし、幸せに満ち溢れた地域社会を作り上げていくことです。親から子への貧困の連鎖を断ち切るためには、全ての子どもたちが十分な教育を受けられることが極めて重要であります。

また、雇用拡大を図り、安定して生活を維持できるように、区独自に就労支援課を設置し、日暮里駅前に「マザーズハローワーク」と「わかものハローワーク」が設置され、確実に成果を上げています。

平成27年度予算案は、区民の安心や未来への活力を高めるための「幸福増進予算」として編成しました。主な施策について、分野ごとに説明します。

はじめに、女性が輝く社会づくりを強力に進めます。就労支援では、専門ハローワークとの連携を促進し、子育て中の女性の就職準備をサポートする相談窓口を設置します。子育て環境の整備では、私立認可保育園2園を開設するとともに、グループ型家庭的保育事業を開始するなど、増大する保育需要に対応します。新たに3校でここにこすくくるを開設するほか、5校で放課後子ども総合プランを試行します。子どもの貧困対策では、子どもの居場所づくりを進め

る団体を支援することにより、ひとり親家庭等の子どもの自立を促進します。また、自然体験事業を充実させるとともに、いわゆる「いい母プレッシャー」を抱える女性を支援します。

安全安心の街づくりでは、永久的水利施設を南千住六丁目のスーパードームと日暮里公園に整備します。さらに区立中学校全校に（仮称）防災部を設置するとともに、地域で防災運動会を開催し、防災活動の新たな担い手を育成します。また、危険老朽空き家の実態調査を行うとともに、解体費用を全額助成します。また、特殊詐欺等の根絶に向け、地域を挙げた対策を展開します。

西川区長から、2月13日の2月会議初日の本会議において、施政方針説明が行われました。

全安心や未来への活力を高めるための「幸福増進予算」として編成しました。主な施策について、分野ごとに説明します。

はじめに、女性が輝く社会づくりを強力に進めます。就労支援では、専門ハローワークとの連携を促進し、子育て中の女性の就職準備をサポートする相談窓口を設置します。子育て環境の整備では、私立認可保育園2園を開設するとともに、グループ型家庭的保育事業を開始するなど、増大する保育需要に対応します。新たに3校でここにこすくくるを開設するほか、5校で放課後子ども総合プランを試行します。子どもの貧困対策では、子どもの居場所づくりを進め

る団体を支援することにより、ひとり親家庭等の子どもの自立を促進します。また、自然体験事業を充実させるとともに、いわゆる「いい母プレッシャー」を抱える女性を支援します。

安全安心の街づくりでは、永久的水利施設を南千住六丁目のスーパードームと日暮里公園に整備します。さらに区立中学校全校に（仮称）防災部を設置するとともに、地域で防災運動会を開催し、防災活動の新たな担い手を育成します。また、危険老朽空き家の実態調査を行うとともに、解体費用を全額助成します。また、特殊詐欺等の根絶に向け、地域を挙げた対策を展開します。

生き生きと暮らせる街づくりとして、健康づくりでは、ジェネリック医薬品の利用促進による医療費の適正化や、国民健康保険の医療費分析による糖尿病重症化の防止

を進めます。高齢者福祉では、地域包括支援センターを増設し、高齢者見守りネットワークの構築を推進します。障害者福祉では、グループホーム等を整備する事業者に対し、開設経費の一部を補助するとともに、親なき後にも安心して生活を送れるように個人別ライフプラン作成をお手伝いします。

産業振興では、相談体制を強化するなど、円滑な事業の継承や終了に対する支援を図ります。観光振興では、「荒川区俳句のまち宣言」を行うなど俳句文化の裾野を広げます。また、東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、小学生の国際理解、障がい者理解等を深めるとともに、誰もが気軽にスポーツに親しめる環境を整備します。これらの事業の実施に当り、公的資金の活用促進による医療費の適正化や、国民健康保険の医療費分析による糖尿病重症化の防止



賛成

限りある財源を重点的・効果的に配分した予算を評価。区民生活の一層の向上に努力するよう要望

公明党

平成27年度予算は、「幸福実感都市あらかわ」の実現に向け、少子高齢化への対応や、防災・減災対策の強化など区民の安全安心のさらなる向上を始め、地域の文化や経済の活性化などに、しっかりと取り組んでいくという決意を込めて「幸福増進予算」と位置付けられた。予算編成に先立ち我が党が提出した「予算に関する要望重点項目」等を踏まえ、限られた財源を重点的・効果的に配分したものと受け止めている。主な事項として、公共施設マネジメント

反対

増税や物価上昇等が暮らしと営業を直撃する中、区民生活を温めるための施策の検討が十分行われていない

共産党

一般会計予算に以下の理由により反対する。第一に増税や物価上昇等が暮らしと営業を直撃する中、区民生活を温めるための施策の検討が十分行われていない。第二に区民税や国民健康保険料滞納に対する生活保護世帯や母子家庭

賛成

予算案の各施策を評価、全ての区民がさらなる幸福を実感できるよう努力することを望む

民主・市民

本予算案は「幸福実感都市あらかわ」の実現に向け、少子高齢化への対応や防災・減災対策の強化など区民の安全安心のさらなる向上を始め、地域の文化や経済の活性化に十分配慮し、安全安心や未来への活力を高めるための幸福増

基本方針の策定、胃がんリスク検査の導入、地域包括ケアシステム導入に向けた体制の構築、放課後子どもプランや学童クラブの利用時間延長の試行、防火耐震補強工事補助の充実などが予算化され、我が党の主張が幅広く取り入れられていることを評価する。さらに予算特別委員会では、区職員を講師とした出前講座の実施、子どもから大人まで参加できる防災運動会の開催、特殊詐欺根絶対策のさらなる強化、介護従事者を目指す若者への研修費補助の創設、ふれあい館事業等を活用した「いい母

対策は、現場の苦勞に添えていない。第四に子どもの貧困対策では、義務教育の公費負担拡大や給付性奨学金などの経済的支援の検討が必要だ。第五に再開発と防災街づくりでは、西日暮里駅前、三河島駅前地区の再開発事業は見直すべきで、従前居住者住宅数確保の抜本的な引き上げや公的住宅の建設は必要不可欠だ。さらにマンション建設等で保育園需要が高まる中、緊急対策と今後の見通しを明らかにして待機児を出さないこと、学校のトイレ改修等は子どもの教育環境確保を最優先し前倒しを進め

望する。子育て・学校教育では、パラリンピック理解事業は、障がい者への理解が深まると期待している。防災ジュニアリーダーは、防災意識の醸成が図られる取り組みと評価する。産業では、経営者の次世代へのバトンタッチ支援事業を通じて事業継承・廃業の「早期準備」支援を期待する。防災・防犯では、支援を受け入れる力「受援力」の強化にも力点を置いてほしい。そして、予算特別委員会で指摘した各事項の促進・改善等を要望して、賛成討論とする。

プレッシャーの軽減」、やる気のある個店にシフトした支援、空き家等の適正管理に関する条例の制定、防災教育の充実に向けた区立中学校への防災部設置等、様々な要望や改善を求めた。最後に、予算特別委員会における我が党からの提案・要望を事務執行や予算編成に十分に反映させ、区民生活の向上に一層努力するよう要望し、賛成討論とする。

ること、紙おむつ支給は要介護者等に限定しないこと、介護報酬削減の影響を調査し、具体的な対策を進めること、東京女子医大東医療センターの移転問題は情報を開示し、問題解決のために国や都に要請すること等を申し上げる。最後に今年度は戦後70年の節目の年であり、憲法擁護と非戦の誓い、原発ゼロを地方自治体から発信することを改めて求める。

ること、紙おむつ支給は要介護者等に限定しないこと、介護報酬削減の影響を調査し、具体的な対策を進めること、東京女子医大東医療センターの移転問題は情報を開示し、問題解決のために国や都に要請すること等を申し上げる。最後に今年度は戦後70年の節目の年であり、憲法擁護と非戦の誓い、原発ゼロを地方自治体から発信することを改めて求める。

反対

基礎的自治体の政策決定については、国益を常に考え、歴史の縦軸の中で何を引き継ぐべきかという大局観を持つべき

日本創新党

一般会計予算に反対する最大の理由は、学校教育全体を道具頼りで自律性のない方向に劣化させるタブレットパソコンの予算が計上されていることだ。議会費では定

反対

サンパール荒川の大規模改修や荒川二丁目複合施設整備、タブレットパソコンの全児童生徒配付は非効率過ぎて反対である

正論の会

一般会計予算に反対する。サンパール荒川の2度目の大規模改修は、10年使用する為に25億円も掛け実施する。こんな無駄は排除し大ホールのみ存続させ規模

反対

箱モノ建設より、地域社会を支えてきた層の底上げ支援や子育て・教育支援に予算を割け

元気クラブ

西川区政の10年で再開発や百億円の土地購入、箱モノ建設に多くの区財政がつかまされた。しかし、区民を取り巻く経済環境や負担増、子育てや教育などで複雑な問題を抱えたり、困っている区民が目に見えて増えた。地域社会を支えた層の体力が弱まり、仕事があり、商売があつて回っていた地域経済が回らなくなったのがこの10年だ。こうした現状を直視し、これま

ないか逃げているとしか思えない。また、区当局が本会議での質問に対して正面から答えない姿勢は、予算案の根底にある当局の価値観への信頼性を損ねるに余りあるものだ。基礎的自治体の政策決定については、国益を常に考え、歴史の縦軸の中で何を引き継ぐべきかという大局観を持たなければならぬと述べ、反対討論とする。

削減や議長・副議長の高額報酬の引き下げ等の改善が進んでいない。朝鮮学校が9割を占める外国人学校保護者補助金も、廃絶しない区の姿勢は本質が理解できてい

ブレットパソコンの全児童生徒への配付は全額区費負担。今後、政府が無償配付する予定があり政策優先順位を考えるととも承諾できない。しかも、ソフトウェアは不完全で、機器も日々更新され教育現場にパソコン導入を急ぐ必要はない。以上反対理由を具体的に指摘したが、本会議等で提案し区が答弁した事は必ず実行せよ。

を縮小する等、効率的な議論を尽くすべきだ。第二に荒川二丁目複合施設整備費の内42億円を借金で賄う。未来の区民の負担となるため慎重に判断すべきだ。第三にタ

を縮小する等、効率的な議論を尽くすべきだ。第二に荒川二丁目複合施設整備費の内42億円を借金で賄う。未来の区民の負担となるため慎重に判断すべきだ。第三にタ

を縮小する等、効率的な議論を尽くすべきだ。第二に荒川二丁目複合施設整備費の内42億円を借金で賄う。未来の区民の負担となるため慎重に判断すべきだ。第三にタ

賛成

不燃化特区指定地域での環境を守るグリーンスポット等の確保や「誰でもトイレ整備事業」を進めるべき

改革の会

不燃化特区事業推進に当たって留意すべきは、不燃化特区に指定された地域は建ぺい率8割で建て替えが進むと建物が敷地いっぱい建つ。地域の環境を守るために区でグリーンスポット等の確保が必要だ。次に健康寿命延伸のためには、高齢者が好きな時に歩けるように「誰でもトイレ整備事業」を進めるべきだ。東京女子医大東医療センターの移転問題では、荒

川区と病院、移転先の足立区、土地所有者である東京都とで必ず落としどころがあると確信する。次に東尾久の工場兼住宅の物件に旅館業の許可を出した件は、公選区長として対応すべきだ。訴訟で負けたとしても国の誤りに一石を投じることになったのではないかと。以上申し上げ賛成討論とする。

東京女子医科大学東医療センターが足立区へ移転することに反対する決議

東京女子医科大学は、平成26年12月24日開催の理事会において東京女子医科大学東医療センターの移転方針を決定し、平成27年1月28日開催の理事会において足立区への移転を検討することを決定したとのことである。

現在地の環境での建替え等に大きな課題があるとはいえ、平成7年には、「東京女子医科大学付属第二病院建替え計画に関する基本合意書」を、荒川区、女子医科大学、東京電力の三者で締結し、病院建替えにあたり、宮の前児童遊園西側道路を6メートルに拡張するなどの支援を区として行った結果、平成16年には東病棟が竣工したなどの経緯がある。

このように、共に手を携えて地域医療の充実に努めてきた荒川区に対し、何の相談もなく、突然、このような動きがあることについては、今まで培ってきた信頼関係を著しく損なうものであり、強い憤りを禁じえない。

これまで、80年にわたりこの地域の医療を担ってきた東京女子医科大学東医療センターが、地域に根差し、多くの区民をはじめ近隣区にお住いの方々が利用する医療施設であること、災害拠点病院として災害医療にも重要な役割を担っていること、商店街など区全体の地域経済への影響も懸念されることなどを理由に、区民は大きな不安を感じている。

よって、荒川区議会は、東京女子医科大学東医療センターが足立区へ移転することに反対をし、移転の検討を直ちに中止し、荒川区及び荒川区議会と誠意をもって話し合うよう強く求めるものである。

以上、決議する。

平成27年2月26日

荒川区議会

意見書提出

2月会議では1件を可決し、関係機関に提出しました。

「核兵器のない世界に向けた法的枠組み」構築への取り組みを求める意見書

本年は、第2次世界大戦の終結から70年の節目を迎えます。

我が国は、大戦中、自国民やアジアの人々に多大な苦痛をもたらした事への反省に立って、日本国憲法に不戦の決意と「世界平和」という理想実現への努力を謳い、70年間、国連を中心とした平和の拡大に真摯に努力してきました。今後、我が国は唯一の戦争被爆国として、核兵器廃絶への取り組みにおいて、積極的貢献を果たさなければなりません。

昨年4月、核兵器の非人道性を巡る議論の高まりの中で開催された「軍縮・不拡散イニシアティブ(NPT) 広島外相会合」では、世界の政治指導者の被爆地訪問などを呼びかける「広島宣言」を我が国から世界に発信することができたところです。

よって、荒川区議会は、政府に対し、一日も早い「核兵器のない世界に向けた法的枠組み」の構築に向けて、我が国が積極的貢献を果たすよう、以下の事項を求めます。

1 核兵器保有国も参加する核兵器の不拡散に関する条約(NPT)において、核兵器のない世界に向けた法的枠組みの検討に着手することを合意できるように、本年開催されるNPT再検討会議の議論を積極的にリードすること。

2 原爆投下から70年の本年我が国で開催される広島での国連軍縮会議、長崎でのパグウォッシュ会議世界大会から核兵器のない世界に向けた法的枠組み実現への力強いメッセージが世界に発信できるよう、政府関係者、専門家、科学者とともに市民社会の代表や世界の青年による参加の促進を図るなど、両会議を政府としても積極的に支援すること。

3 NPT 広島宣言を受け、主要国の首脳が被爆の実相にふれる第一歩として、日本で開催される2016年主要国首脳会議(サミット)の首脳会合、外相会合やその他の行事を広島、長崎で行うことを検討すること。

4 核兵器禁止条約を始めとする法的枠組みの基本的理念となる核兵器の非人道性や人間の安全保障並びに地球規模の安全保障について、唯一の戦争被爆国として積極的に発信し、核兵器のない世界に向けた法的枠組みに関する国際的な合意形成を促進すること。

5 日米間のあらゆる場の議論を通じ、核兵器のない世界に向けての法的枠組みを見通した日米安全保障のあり方を検討し、核兵器のない世界に向けた新たな安全保障のあり方を世界に発信することにより、国際的議論を促進すること。

(内閣総理大臣・外務大臣あて)

記

1

議案の審議結果

平成26年度定例会・2月会議
3月緊急会議

○賛成 ×反対 -退席
太字は討論のあったことを示す

議案番号・議案名	会派名・結果 (数字は会派人員)										結果
	自由民主党	公明党	日本共産党	民主党	民進党	あらかわ元気クラブ	日本創	新	党	荒川区改革の会	
<2月会議> 議員提出議案(11件)											
第29号 荒川区学校給食費助成条例	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	否決
第30号 荒川区小中学校等入学祝い金の交付に関する条例	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	否決
第31号 荒川区高齢者入浴事業に関する条例	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	否決
第32号 荒川区生きがい奨励金支給に関する条例	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	否決
第33号 荒川区高齢者介護保険料負担軽減助成条例	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	否決
第34号 荒川区住宅リフォーム促進及び区内施工業者仕事づくり条例	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	否決
第35号 荒川区子どもの医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	否決
第36号 荒川区学童クラブの運営に関する条例の一部を改正する条例	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	否決
第37号 東京女子医科大学東医療センターが足立区へ移転することに反対する決議について	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	可決
第38号 「核兵器のない世界に向けた法的枠組み」構築への取り組みを求める意見書提出について	○	○	×	○	○	×	×	○	○	○	可決
第39号 荒川区議会委員会条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
<2月会議> 区長提出議案(23件)											
第77号 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の改正に伴う関係条例の整備に関する条例	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	可決
第78号 荒川区地域包括支援センターが実施する包括的支援事業の人員等の基準に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第79号 荒川区指定介護予防支援等の事業の人員及び運営、指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法等の基準に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第80号 荒川区行政手続条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	可決
第81号 荒川区情報公開条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第82号 荒川区手数料条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第83号 荒川区立保育所条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

議案番号・議案名	会派名・結果 (数字は会派人員)										結果
	自由民主党	公明党	日本共産党	民主党	民進党	あらかわ元気クラブ	日本創	新	党	荒川区改革の会	
<3月緊急会議> 区長提出議案(3件)											
第100号 荒川区特別区税条例等の一部を改正する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第101号 荒川区立在宅高齢者通所サービスセンター条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
第102号 荒川区国民健康保険条例の一部を改正する条例	○	○	×	○	×	○	○	○	○	○	可決